PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-212534

(43)Date of publication of application: 31.07.2002

(51)Int.Cl.

C09J175/04 C08G 18/10

CO8G 18/34

(21)Application number : 2001-042540

(71)Applicant: HITACHI KASEI POLYMER CO LTD

(22)Date of filing:

16.01.2001

(72)Inventor: MATSUMIYA HISAO

MURASE SHINICHI

(54) ONE-PACK TYPE MOISTURE-CURING URETHANE ADHESIVE COMPOSITION (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide one-pack type moisture-curing urethane adhesive excellent in adhesiveness to low-polar adherend such as olefin.

SOLUTION: This one-pack type moisture-curing urethane adhesive composition is characterized by including (A) urethane prepolymer having an active isocyanate group and obtained by reacting a polyol with a polyisocyanate compound, (B) a plasticizer obtained by carrying out ester reaction from a polybasic acid and an alcohol having ether bond and (C) filler as essential components.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2002-212534 (P2002-212534A)

(43)公開日 平成14年7月31日(2002.7.31)

(51) Int.Cl.7	識別記号	F I	テーマコート*(参考)
C 0 9 J 175/04		C 0 9 J 175/04	4 J 0 3 4
C 0 8 G 18/10		C 0 8 G 18/10	4 J O 4 O
18/34		18/34	Z

審査請求 未請求 請求項の数1 書面 (全 5 頁)

(21)出願番号	特願2001-42540(P2001-42540)	(71)出願人	000233170 日立化成ポリマー株式会社		
(22)出顧日	平成13年1月16日(2001.1.16)		東京都千代田区内神田 1-13-7		
(SO) MAN H	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(72)発明者	松宮 久雄 千葉県野田市中里200番地 日立化成ポリ マー株式会社野田工場内		
		(72) 登田孝	村瀬(真一		
		(12)75374	千葉県野田市中里200番地 日立化成ポリマー株式会社野田工場内		
		(74)代理人	391004805 高橋 金六		

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 一液湿気硬化型ウレタン接着剤組成物

(57)【要約】

【課題】 オレフィン等の低極性の被着体への接着性の 優れる1液湿気硬化型ウレタン接着剤の提供を目的とす る。

【解決手段】ポリオールとポリイソシアネート化合物から反応して得られる活性イソシアネート基を有するウレタンブレポリマー(A)、多塩基酸とエーテル結合を有するアルコールからエステル反応して得られた可塑剤(B)、及び充填剤(C)を必須成分としてなることを特徴とする一液湿気硬化型ウレタン接着剤組成物である。

【特許請求の範囲】

【請求項1】ポリオールとポリイソシアネート化合物か ら反応して得られる活性イソシアネート基を有するウレ タンプレポリマー(A)、多塩基酸とエーテル結合を有 するアルコールからエステル反応して得られた可塑剤

(B)、及び充填剤(C)を必須成分としてなることを 特徴とする一液湿気硬化型ウレタン接着剤組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、一液湿気硬化型ウ レタン接着剤に関する。更に詳しくはオレフィン等の低 極性の被着体への接着性に優れた一液湿気硬化型ウレタ ン接着剤に関する。

[0002]

【従来の技術】従来より、分子末端にイソシアネート基 を有するウレタンプレポリマーを含有するウレタン樹脂 組成物は、接着剤、シーラント、塗料、コーティング剤 等と広く産業界で使用されている。このウレタン樹脂組 成物は、空気中の水分とイソシアネート基が反応し、架 橋硬化する。従って、1液湿気硬化型として用いること 20 ができ、使用前に硬化剤を配合するタイプの2液型ウレ タン樹脂組成物に比べて、作業性に優れている。

【0003】ウレタン接着剤の使用分野が広くなるに従 い、各種被着体への接着性が必要となってきている。特 に環境に悪影響を与える恐れのある被着体を使用しない 傾向が強く、塩化ビニル等からオレフィン等へ被着体が 変更されることが多くなってきた。しかしながら、ウレ タン接着剤は高極性のイソシアネート基を有しており、 オレフィンに対して接着性が劣るのが通常である。

【0004】そのため、オレフィンへの接着性に優れる 接着剤を得るため、極性の低いポリブタジエン系のポリ オールを用いたウレタン接着剤が特開平07-1732 45のように提案されているが、ポリブタジエンの粘度 が高いこと、他の極性を有するポリオールとの相溶性に 乏しいこと、更に高価であることから、簡単に使用する ことができないのが実状である。

【0005】また、ウレタン接着剤を構成する可塑剤は 安価で各種ポリオールとの相溶性に優れることから、D OP (ジオクチルフタレート) 等のフタル酸エステルが 主に使用されている。しかし、近年、DOPを始めとし たフタル酸エステルは環境ホルモン等で問題視されてお り、これに代わる可塑剤が望まれている。可塑剤は、接 着剤中で粘度調整剤の働きをするため、非常に重要であ り、また、充填剤を配合し低価格化を図るために必須の 成分である。これらの問題を解決するために、単官能の ポリオールを使用した特開2000-119390等 や、アルキルカーボネートを使用した特開平11-13 35650等が提案されているが、ポリオールを変性し たものは粘度が高いため可塑化効率が低く、また、アル キルカーボネートを使用したものでは他のポリオールと 50 る。上記化合物としては、通常分子量が 100~700

の相溶性や接着性に乏しい。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】そこで、本発明者は、 環境に問題のあると疑われるフタル酸エステル系の可塑 剤を使用せず、オレフィンへの接着性に優れる一液湿気 硬化型ウレタン接着剤の検討を行い、本発明を得るに至

[0007]

【課題を解決するための手段】すなわち本発明は、ポリ オールとポリイソシアネート化合物から反応して得られ る活性イソシアネート基を有するウレタンプレポリマー (A)、多塩基酸とエーテル結合を有するアルコールか **らエステル反応して得られた可塑剤(B)、及び充填剤** (C)を必須成分としてなることを特徴とする一液湿気 硬化型ウレタン接着剤組成物である。

[8000]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を説明 する。

【0009】本発明の活性イソシアネート基を有するウ レタンプレポリマー (A) とは、ヒドロキシル基(O H)を2個以上を有するポリオールとイソシアネート基 (NCO)を2個以上有するポリイソシアネート化合物 とをイソシアネート基が過剰となるように、即ちNCO /OH当量比が、1より大と成るように反応させること により得られる。その反応条件としては、例えばNCO /OH当量比2.0~15.0の割合、さらに好ましく は2.0~8.0の割合にて、窒素又はドライエアー気 流中で70~100℃で数時間反応させることにより製 造される。得られたNCO含有プレポリマーの通常のN CO含有量としては5~25重量%の範囲である。 【0010】上記ポリオールとしては、特に限定される

ものではないが、活性水素基を2個以上有する活性水素 含有化合物であればよく、一般にポリエーテルポリオー ルまたはポリエステルポリオールが好ましく用いられ る。より具体的には、例えば、ポリエーテルポリオール としては、エチレングリコール、プロピレングリコー ル、ブチレングリコール等のジオール類、グリセリン、 トリメチロールプロパン等のトリオール類、アンモニ ア、エチレンジアミン等のアミン類の1種または2種以 上の存在下にプロピレンオキサイド及び/又はエチレン オキサイドを開環重合させて得られるランダムまたはブ ロック共重合体等のポリエーテルポリオールが挙げられ る。またポリエステルポリオールとしては、エチレング リコール、プロピレングリコール、1,4 ブタンジオー ル、ネオペンチルグリコール等の存在下にアジピン酸、 セバチン酸、テレフタル酸等を重縮合させて得られる共 重合体等のポリエステルポリオール等があり、その他ビ スフェノールA、ヒマシ油のラムエステル等の活性水素 基2個以上を有する低分子活性水素化合物が挙げられ

O、1分子中のOH基が2~4個のものが好ましく使用 できる。

【0011】上記ポリイソシアネート化合物としては、 具体的には、例えばジフェニルメタンジイソシアネート (MDI)、トリレンジイソシアネート(TDI)、ナ フタレンジイソシアネート等の芳香族ポリイソシアネー ト類のほか、ヘキサメチレンジイソシアネート(HD [)、リジンメチルエステルジイソシアネート等の脂肪 族ポリイソシアネート類、水添ジフェニルメタンジイソ シアネート、イソホロンジイソシアネート、ノルボルナ ンジィソシアネート、水添トリレンジイソシアネート等 の脂環式ポリイソシアネート類が挙げられるが、これら の中では毒性や価格面等の点からMDIの使用が好まし りょ

【0012】本発明に用いる多塩基酸とエーテル結合を 有するモノアルコールをエステル反応して得られた可塑 剤(B)としては、多塩基酸として、例えばフタル酸、 イソフタル酸、テレフタル酸、ナフタレンジカルボン 酸、コハク酸、酒石酸、シュウ酸、マロン酸、グルタル 酸、アジビン酸、ピメリン酸、スベリン酸、クルタコン 20 酸、アゼライン酸、セバシン酸、アゼライン酸、1,4 -シゥロヘキシルジカルボン酸、α-ハイドロムコン 酸、 β -ハイドロムコン酸、 α -ブチルー α -エチルグ ルタル酸、 α , β - ジエチルサクシン酸、マレイン酸、 フマル酸、ヘミメリチン酸、トリメリット酸、ピロメリ ット酸等を用いることができる。エーテル結合を有する モノアルコールとしては、エチレングリコールモノメチ ルエーテル、エチレングリコールモノエチルエーテル、 エチレングリコールモノブチルエーテル等のセロソルブ 系;プロビレングリコールモノメチルエーテル、プロビ 30 レングリコールモノエチルエーテル等のプロピレングリ コールエーテル系;ジエチレングリコールモノエチルエ ーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル等の カルビトール系;トリエチレングリコールモノメチルエ ーテル、トリプロピレングリコールモノメチルエーテル 等のトリグリコールエーテル系を用いることができる。 【0013】エステル化反応の方法は特に限定されるも のではないが、通常、有機酸またはその無水物に予め脱 酸素したアルコールを加え、有機金属化合物触媒の存在 下、不活性ガス雰囲気中、150~220℃で生成水を 系外に除去しながら3~4時間反応させることにより行 われる。得られた反応生成物にアルカリ水溶液を加え、 未反応酸の中和と触媒の加水分解を行い、炭酸ガスを吹 き込んで残存アルカリを炭酸塩に転化させ、過剰アルコ ールを回収した後、精製することにより可塑剤を得るこ とができる。

【0014】分子中にエーテル結合を有する可塑剤は、 各種樹脂と幅広く相溶性が良いために、ゴム用の可塑剤 として一部使用されているが、ウレタン接着剤用に使用 されていなかった。本可塑剤は、ウレタンプレポリマー 50 グ剤)、酸化防止剤、着色剤等を適宜配合しても良い。

との相溶性に優れるだけでなく、オレフィン等とも親和 性が割合に良いため、オレフィン等の極性の低い被着体 から金属等の高極性の被着体まで幅広い接着性が得るこ とができる。上記の可塑剤を利用する接着剤は、各種被 着体への接着性に優れるだけでなく、作業性が良好であ るため、フローリング用接着剤として好適に使用するこ とができる。ポリオールにも、ポリエーテルポリオール のように分子中にエーテル結合を有するものもあるが、 両末端に活性な水酸基を有しているため、可塑剤として 使用することができない。また、ポリオールを変性した 可塑剤も提案されているが、分子量を大きくすると粘度 が高くなり、また、分子量を小さくすると加熱減量が悪 くなるため、低粘度の可塑剤としては、簡単に用いると とができない。

[0015] 可塑剤(B)の配合量は、ウレタンプレポ リマー100重量部に対し、10~200重量部であ る。10重量部以下では可塑剤としての可塑化効果が小 さく、200重量部以上では、接着剤の凝集力を保持す ることができない。可塑化効果と接着剤の凝集力、オレ フィンへの接着力の兼ね合いから、より好ましくは、5 0~150重量部である。また、目的とする特性を阻害 しない範囲内でこれまでに知られている可塑剤と併用す るとともできる。

[0016] 本発明に用いる充填剤(C)としては、具 体的には、例えばクレー、タルク、炭酸カルシウム(重 質・軽質)、酸化カルシウム、ケイ砂、スレート粉、マ イカ粉、アルミナ、ガラス粉末、亜鉛華、二酸化チタ ン、カーボンブラック等の粒径 1 ~5 0 0 μ mの無機充 填剤やそれらを表面処理した無機充填剤が挙げられる。 これらのうち経済性と取り扱い易さより、重質炭酸カル シウムを配合することが好ましい。更に好ましくは、前 記炭酸カルシウムの含水率を0.1%以下に調整した重 質炭酸カルシウムであることが好ましい。更にこの重質 炭酸カルシウムの一種又は粒径の異なるものを二種以上 配合したものがより好ましい。配合量としては、ウレタ ンプレポリマー (A) 100重量部に対し、20~50 0重量部である。20部以下では充填剤としての効果が 薄く、500重量部以上では接着性を阻害するためであ る。

【0017】また、必要に応じて通常用いられる揺変剤 を用いても構わない。その際に用いられる揺変剤として は、具体的にはシリカ粉末、石綿粉等の無機揺変剤、有 機ベントナイト、ポリ塩化ビニル粉末、変性ポリエステ ルポリオール系の有機揺変剤等が挙げられる。中でも少 量で揺変性付与効果の大きいシリカ粉末が好ましい。 【0018】更に必要に応じて目的とする物性を阻害し

ない範囲で、硬化促進用触媒(ジブチル銭ジラウレート (DBTDL)、オクチル酸鉛等)、密着性付与剤(イ ソシアネートシラン、グリシジルシラン等のカップリン [0019]

【実施例】以下に実施例及び比較例を挙げて本発明をさ **らに詳しく説明するが、本発明はこれに何等限定される** ものではない。また特に断わりのない限り、部は重量部 を意味する。

5

【0020】(実施例1)分子量2000のポリブロビ レングリコール(旭電化社製、アデカポリエーテルP-2000) 400部及び水酸基価65mgKOH/gの ポリエステルジオール (旭電化社製、商品名:アデカポ リエステルYG-226)100部の混合物を脱水処理 10 接着剤を得た。 後、4、4′-ジフェニルメタンジイソシアネート(以 下、MDIと略す)270部を添加し、窒素気流中、9 0℃で5時間反応させて、末端イソシアネート基含有量 が8重量%のウレタンプレポリマーを得た。次いで、得 られたウレタンプレポリマー100部に、130℃で1 2時間加熱乾燥した炭酸カルシウム200部、コロイド 状シリカ10部、ジブチルジグリコールアジペート(大 八化学社製、BXA)60部及び硬化触媒(ジブチル錫 ジラウレート(DBTDL))0.5部を添加し、窒素 気流中、90℃で攪拌混合し、粘度20Pa·s (at 20 20℃)の一液湿気硬化型ウレタン系接着剤を得た。

【0021】(実施例2)ジブチルジグリコールアジベ ート60部をジブチルジグリコールアジペート30部と ジオクチルフタレート30部の混合とした以外は、(実 施例1)と同様にして粘度20Pa・s(at20℃) の一液湿気硬化型ウレタン接着剤を得た。

【0022】(比較例1)ジブチルジグリコールアジベ ート60部をジブチルジグリコールアジペート5部の混 合とした以外は、(実施例1)と同様にして粘度60P a・s (a t 2 0 ℃)の一液湿気硬化型ウレタン接着剤*30

*を得た。

【0023】(比較例2)ジブチルジグリコールアジベ ート60部をジオクチルフタレート60部の混合とした 以外は、(実施例1)と同様にして粘度20Pa·s (at20℃)の一液湿気硬化型ウレタン接着剤を得

【0024】(比較例3) ジブチルジグリコールアジベ ートを用いない以外は(実施例1)と同様にして粘度1 50Pa・s(at20℃)の一液湿気硬化型ウレタン

【0025】実施例1~2、比較例1~3について、測 定した。なお、各試験は、以下に示す方法により行っ

[0026] (粘度) JIS K6833の粘度測定方 法に準じ、BH型粘度計20回転/分にて測定した数値 をPa·sで表示した。

【0027】(TI値)粘度測定方法に準じ、BH型2 回転/分の数値を20回転/分の数値で割った数値を表 示した。塗布作業性維持のためには4以上が望ましい。 【0028】(接着強さ) JIS A5403に規定さ れる石綿セメント板に櫛目ゴテで400g/m² 塗布 し、表1に示した予め切断した床材に貼り付け、20 ℃、65%RHで24時間養生したのち接着面に対して 垂直の方向に引っ張り強度(単位はkg/cm²)を測 定し、破壊状況(材破は床材が破壊したことを示し、凝 集は接着剤層が凝集破壊したことを示し、界面は床材裏 面と接着剤層との界面ではく離したことを示す)を観察 し、結果を表記した。

[0029]

【表1】

	実施例		比較例				
·	1	2	1	2	3		
可塑剤組成				- 			
ВХА	60	3 0	5				
D O P	-	3 0	_	60			
特性							
粘度 (Pa·s)	20	2 0	6 0	20	150		
T I 位	4.0	4.1	3.1	4.1	2.4		
接着強さ・オレフィン発	9.2	7.9	5.3	4.7	5.8		
沿体裏打床材	材破	材破	凝集	界面	發集		
軟質塩化ビニル系床材	15.0	1 4 . 2	15.5	13.0	16.5		
	材破	材胶	材破	材破	材破		

[0030]

【発明の効果】可塑剤を使用していない又は配合量の少 ない比較例 1 、3 は、粘度が高く、作業性が悪い。 ${\sf DO}$ 50 実施例 1 、2 は、粘度も十分に低く、また、オレフィン

Pを用いた比較例2は、作業性に問題はないもののオレ フィンへの接着性が十分でない。一方、BXAを用いた 7

への接着性に優れていることが分かる。以上のように、 本発明によれば、オレフィン等の低極性の被着体への接*

* 着性に優れる一液湿気硬化型ウレタン接着剤を得ること ができる。

フロントページの続き

Fターム(参考) 4J034 CA22 CC08 CC09 CC12 CC13

DA01 DF16 DF20 DF22 DG03

DG04 DG05 DG14 EA12 HA01

HA07 HC03 HC09 HC12 HC13

HC17 HC22 HC52 HC64 HC67

HC71 JA42 LA08 LA33 MA01

MA02 MA03 MA04 QB12 RA08

4J040 EF051 EF111 EF131 EF201

EF291 EF301 HA026 HA136

HA196 HA296 HA346 HA356

HB32 HB34 JA12 JB04 KA31

KA42 NA12

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.